

政 法 第 7 5 5 号

答 申 第 4 0 8 号

平 成 2 7 年 6 月 8 日

千葉県水道局長 田 谷 徹 郎 様

千葉県情報公開審査会

委員長 荘 司 久 雄

異議申立てに対する決定について（答申）

平成24年11月2日付け福浄第345号による下記の諮問について、別紙のとおり
答申します。

記

諮問第499号

平成24年10月3日付けで異議申立人から提起された、平成24年10月1日付け
福浄第302号で行った行政文書部分開示決定に係る異議申立てに対する決定について

答 申

第1 審査会の結論

千葉県水道局長（以下「実施機関」という。）は、平成24年10月1日付け福浄第302号で行った行政文書部分開示決定（以下「本件決定」という。）により不開示とした情報において、別表の「実施機関が不開示とした情報（条例第8条第3号イ該当）」の欄に掲げる情報（以下「別表不開示情報」という。）のうち、「情報の区分」欄（以下「情報の区分欄」という。）「4」に掲げる情報を除いた情報を開示すべきである。

第2 異議申立人の主張要旨

1 異議申立ての趣旨

異議申立ての趣旨は、本件決定に係る処分を取り消すとの決定を求めるというものである。

なお、異議申立人は、意見書において、本件決定に係る処分で千葉県情報公開条例（平成12年千葉県条例第65号。以下「条例」という。）第8条第2号に該当するとして不開示とした情報については、異議がないとしている。

2 異議申立ての理由

異議申立人が主張する異議申立ての理由は、おおむね次のとおりである。

(1) 異議申立書における主張

ア 法人の知的財産を含むノウハウ情報が開示されていないのは違法である。

イ 水道局で発注した作業であり、電気設備技術基準によるもので、企業のノウハウではない。

ウ 国民の知る権利を侵害している。

(2) 意見書における主張

県職員が競売妨害容疑で逮捕される事件があった。何故にこのような不祥事がおこるのであろうか。（意見書に添付した）新聞にある通り、ベテラン職員と業者との深い癒着があると指摘している。再発防止の為にも行政を国民の監視

下におき、より透明性を高め行政への信憑性を高める必要がある。この為にも情報開示制度がある。本件の事案に以下のような不審な点があるので、情報開示請求に至った。

- ① 同じ業者が長期に渡り業務を行っている。
- ② 一般競争入札であっても参加者が少なく、特定の業者のみ参加している。
- ③ 落札価格が他の施設と比べ高額で推移している。

行政側で参入障壁を設け、事実競争原理の働かない入札を繰り返しているのではないか。実態を調べる必要がある。

実施機関からの理由書を検証してみると、条例第8条第2号には異論はない。異議申立書に書いたように条例第8条第3号の運用に問題がある。情報開示した施設は公共施設であり、この施設の業務点検報告書の所有権は行政側にあり、業者側にあるものではない。すなわち、これは税金を払った国民のものと言える。当然、国民は業務点検報告書の内容を知る権利がある。ところが行政側（実施機関）は業者側の立場に立ち、業者のノウハウであるから公表しないと主張している。あろうことか業者へお伺いを立て秘密にすべきところを隠すよう指示している。すなわち、これは行政と業者の癒着が鮮明に浮かび上がってくる典型例である。又、それほど業者のノウハウにこだわるならば指名競争入札にすれば良いが、今度は指名にする根拠がない。なぜならば、この業務は通常技術で実施可能で何ら特殊な技術は必要ないからである。一般競争入札の形式をとるのは、ある種の擬態であり実施機関は論理破綻している。以上の理由で業務点検報告書は条例第8条第2号を除き、全て公開すべきである。

第3 実施機関の説明要旨

実施機関の説明は、おおむね次のとおりである。

1 行政文書開示請求について

異議申立人は、実施機関に対し、条例に基づき、平成24年10月1日付けで、「水道局技術部福増浄水場における千葉分場・大宮分場電気設備点検業務委託の起案書、金入設計書、入札結果表、業務計画書、点検報告書。H22年度または直近のもの」を請求内容とする行政文書開示請求（以下「本件請求」という。）を行った。

2 本件決定について

本件請求に対して、実施機関は「平成23年度千葉分場・大宮分場電気設備点検業務委託の起案書、金入設計書、入札結果表、業務委託計画書及び点検結果報告書（以下「本件対象文書」という。）」を特定し、本件決定を行った。

本件対象文書は、電気事業法第42条第1項の規定により定めた千葉県水道局自家用電気工作物保安規定（以下「保安規定」という。）第14条に則り、当該電気設備の機能維持と、電気事故の予防保全を図るために実施する千葉分場・大宮分場電気設備点検業務委託（以下「業務委託」という。）に係る行政文書である。

3 理由説明書による説明

(1) 条例第8条第2号該当性について

本件対象文書のうち業務委託計画書及び点検結果報告書（以下「点検報告書等」という。）には、点検者及び測定者（以下「点検者等」という。）の氏名及び印影（以下「氏名等」という。）が記載されており、これらは個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができる情報である。点検者等は業務委託の受託者等の従業員であり、事業を営む個人にはあたらない。また、条例第8条第2号ただし書きハに規定する公務員等には該当しない。

さらに、氏名等は、条例第8条第2号ただし書きイ、ロ及びニに該当する情報ではないため、条例第8条第2号に該当する情報である。

(2) 条例第8条第3号該当性について

点検報告書等にある法人の印鑑の印影は、業務委託を受託した法人（以下「特定法人」という。）が真意に基づいて作成した、真正なものであることの認証的な意味があるものと認められ、特定法人に関する情報であって、公にすることにより、当該法人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある。

また、点検内容の詳細な情報については、特定法人が保安規定に則り、構築したノウハウから作業手順を確立し、そのノウハウを反映させたものが「業務委託計画書」の工程表の備考欄に記載されており、また、「点検結果報告書」の特記事項欄、所見欄等の中の将来に渡る修繕計画の提案や提言は、特定法人の将来の水運用計画におけるノウハウであると認定した。

4 第三者に対する意見照会について

本件決定に先立ち、点検報告書等を提出した特定法人に対し、条例第16条第1

項の規定に基づく意見照会を行った。

この意見照会に対し、「点検報告書等には特定法人の事業を進めていくうえで、極めて重要となる知的財産を含むノウハウが含まれているため、知的財産を含むノウハウの部分について不開示とすることを求める旨」の意見書及び「経験・実績が乏しい他業者が、不開示とした特定法人のノウハウに相当する項目・基準等を用いて点検を実施することは、想定されない不具合が生じた際などにおいて、品質を十分に担保出来ないばかりか、新たな不具合を生じる可能性があり、また点検工数（時間・項目）の増加につながる蓋然性がある。また、監視操作不可の条件もノウハウと考えているが、監視操作の停止は水運用に多大な支障をきたすところ、監視操作停止の条件・時期を第三者に開示することにより、ライフラインのテロ行為など緊急対処事態発生リスクを生じ、相応の危機管理強化施策が必要となることから、実施機関、県民の皆さまへの影響が甚大となることが懸念されるため、知的財産を含むノウハウの部分について不開示とすることを求める旨」の追加意見が特定法人から提出された。

第4 審査会の判断

当審査会は、異議申立人の主張及び実施機関の説明を基に調査審議した結果、次のとおり判断する。

1 本件請求及び本件決定について

本件請求及び本件決定については、上記第3の1及び2のとおりである。

2 本件対象文書の不開示部分について

当審査会において本件対象文書を見分したところ、本件対象文書のうち、起案書、金入設計書及び入札結果表に実施機関が不開示とした部分はないことを確認した。

点検報告書等において実施機関が不開示とした部分は、条例第8条第2号又は第3号イの該当部分になるが、これらのうち、異議申立人は条例第8条第2号に該当する不開示情報については異議がないとしている。

したがって、点検報告書等の不開示情報のうち、異議申立人が争わないとしている条例第8条第2号に該当する不開示情報を除いた部分（以下「本件不開示部分」という。）につき、以下、条例第8条第3号イ該当性を検討する。

3 条例第8条第3号イ該当性について

当審査会において点検報告書等を見分したところ、本件不開示部分の情報は、別表不開示情報と認められるので、以下、本件不開示部分の条例第8条第3号イの該当性について検討する。

(1) 条例第8条第3号イの判断基準

条例第8条第3号イは、法人その他の団体（以下「法人等」という。）に関する情報又は事業を営む個人の当該事業に関する情報のうち、公にすることにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるものを不開示情報として定めている。

ここでいう「権利、競争上の地位その他正当な利益」とは、法的保護に値する権利一切、ノウハウ、信用等の法人等又は事業を営む個人の公正な競争関係における地位及び事業運営上の地位も広く含むものである。

そして、条例第8条第3号イの「害するおそれ」があるかどうかの判断に当たっては、法人等又は事業を営む個人の性格や権利利益の内容、性質に応じ当該法人等又は当該個人の権利の保護の必要性や当該法人等又は事業を営む個人と県との関係等を十分考慮しなければならない。

なお、この「おそれ」の判断に当たっては、法人等又は事業を営む個人が主観的に他人に知られたくないというだけでは足りず、権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれが客観的に存在することが必要であり、かつそのようなおそれが存在するといえるためには、抽象的な可能性があるだけでは足りず、法的保護に値する蓋然性が求められるものである。

(2) 別表不開示情報のうち、情報の区分欄「1」に掲げる情報について

これらの情報は、千葉分場・大宮分場電気設備点検（以下「点検」という。）を実施するために必要な事前作業の項目・内容、点検中の注意・確認事項、各継電器の試験手順等の一般的な内容であり、特定法人の特別なノウハウが記載されているものとまでは認められない。

したがって、別表不開示情報のうち、情報の区分欄「1」に掲げる情報は、これを公にすることにより、特定法人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるとまでは認められないことから、条例第8条第3号イに該当しない。

(3) 別表不開示情報のうち、情報の区分欄「2」に掲げる情報について

これらの情報は、点検実施の結果、絶縁低下が見受けられた特定箇所、特定器具等及びその絶縁抵抗測定結果の数値等が記載されているに過ぎず、特定法人の特別なノウハウが記載されているものとまでは認められない。

したがって、別表不開示情報のうち、情報の区分欄「2」に掲げる情報は、これを公にすることにより、特定法人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるとまでは認められないことから、条例第8条第3号イに該当しない。

(4) 別表不開示情報のうち、情報の区分欄「3」に掲げる情報について

これらの情報は、点検実施の結果、特定装置、特定器具等の劣化や不具合等が発生している具体的な状況及びその状況に関しての具体的な対応方法等であるが、その記載内容は、一般的な内容であり、特定法人の特別なノウハウが記載されているものとまでは認められない。

また、特定装置、特定器具等の劣化に対応する際の記載部分の中には、特定装置、特定器具等の期待寿命年数や耐用年数（以下「各機器類の交換時期等」という。）を記載している部分が見受けられる。

実施機関の説明によると、各機器類の交換推奨時期の設定は、一般社団法人日本電機工業会（JEMA）が制定、運用している日本電機工業会規格（JEM規格）を基に、特定法人が各機器の使用環境、負荷状況、運転時間等を勘案して設定しているとのことであり、特定法人が独自に設定したものとまではいえず、各機器類の交換時期等は、具体的な年数等を示すが、特定法人が当該交換年数等を設定するに至った過程や根拠までについて記載されているとは認められない。

したがって、別表不開示情報のうち、情報の区分欄「3」に掲げる情報は、これを公にすることにより、特定法人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるとまでは認められないことから、条例第8条第3号イに該当しない。

(5) 別表不開示情報のうち、情報の区分欄「4」に掲げる情報について

これらの情報は、特定法人の代表者の印影であり、見分したところ、認証的機能を有し法人の契約書類等の重要書類にも使用するものとして特別な管理をしている印鑑の印影と推認されることから、これを公にすることにより、特定法

人の競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあると認められる。

したがって、別表不開示情報のうち、情報の区分欄「4」に掲げる情報は、条例第8条第3号イに該当する。

(6) 別表不開示情報のうち、情報の区分欄「5」に掲げる情報について

この情報は、点検の一部である制御用地震計点検を特定法人から請け負った法人の印影であるが、見分したところ、当該法人の名称が記載された角型の印影に過ぎず、認証的機能を有し契約書類等の重要書類にも使用するものとして特別な管理をしている印鑑の印影とまでは推認されないことから、これを公にすることにより、特定法人の競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあると認められない。

したがって、別表不開示情報のうち、情報の区分欄「5」に掲げる情報は、条例第8条第3号イに該当しない。

4 異議申立人の主張について

異議申立人は、その他種々主張しているが、審査会の判断に影響を及ぼすものではない。

5 結論

以上のとおり、実施機関が不開示とした情報において、別表不開示情報のうち、情報の区分欄「4」に掲げる情報を除いた情報については、条例第8条第3号イに該当しないため、開示すべきである。

第5 審査会の処理経過

当審査会の処理経過は、別紙のとおりである。

別 紙

審 査 会 の 処 理 経 過

年 月 日	処 理 内 容
平成24年11月2日	諮問書の受理
平成24年12月20日	実施機関の理由説明書の受理
平成27年 1月28日	審議
平成27年 2月24日	審議
平成27年 4月22日	審議

(参考)

千葉県情報公開審査会第2部会

氏 名	職 業 等	備 考
泉 登茂子	公認会計士	
木 村 琢 磨	千葉大学大学院専門法務研究科教授	
荘 司 久 雄	城西国際大学非常勤講師	部会長
鈴 木 牧 子	弁護士	部会長職務代理者

(五十音順：平成27年4月22日現在)